令和 元 年度事業 事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月 1 日作成

事務事業名	あおぞら保育園運営事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
総合計画体系 政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち≪保健・医療・福祉≫	所属G	教育・保育グループ	課長名	渡部 泰昌
施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	桑山 真知子	電話番号	0854-40-1044
目的 対象	A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0～18歳) 意図 A)安心して子育てができる。 B)心身ともに健やかに育つ。			（内線）	2251
基本事業名	〈072〉子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 款 大事業	大事業名	私立保育所運営事業
目的 対象	保護者 意図 子育てと仕事を両立できる。		01 15 02 / 項 目 中事業 / 10 20 01	中事業名	あおぞら保育園運営事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間

- ☐ 単年度のみ
- ☑ 単年度繰返 （ H16 年度～ ）
- ☐ 期間限定複数年度 （ 年度～ 年度 ）

② 事業内容（期間限定複数年度事業は全体像を記述）

市内のあおぞら保育園・乳児分園への入所申し込みがあった場合、受入れの可否を照会。可能な場合は、協議、委託契約書締結などを経て入所承諾し、保育料を徴収。
実施責任を負う雲南市があおぞら保育園に保育の実施に要する費用を支弁する。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

R元年度実績（R元年度に行った主な活動）	R2年度計画（R2年度に計画する主な活動）
委託先のあおぞら保育園・乳児分園に実施費用を支弁する。	委託先のあおぞら保育園・乳児分園に実施費用を支弁する。

② 活動指標

	② 活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R元年度（実績）	R2年度（計画）
ア	委託料支払回数	回	12	12	12	12
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

① 対象（誰、何を対象にしているのか）

同園に保育を必要とする児童

② 意図（対象がどのような状態になるのか）

保護者の職業の多様化による勤務時間の変化に柔軟に対応し、子育てしやすい環境をつくる。

	③ 対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R元年度（実績）	R2年度（計画）
ア	入所希望児童数	人	118	122	115	115
イ	入所児童数（年度末）	人	116	119	112	115
ウ	利用定員	人	120	120	120	120

	④ 成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R元年度（実績）	R2年度（計画）
ア	希望児童数に対する受入率(③イ／③ア)	%	98.3	97.5	97.3	100.0
イ						
ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳（1年度決算）

保育委託料：138,371千円
委託料：73,124千円（本園）
委託料：65,247千円（分園）

【財源内訳】
国60,712千円（給付費）
県28,042千円（給付費、1・2子軽減、3子軽減）
その他 8,856千円（保育料）

② コストの推移

			単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,846	53,719	60,712	62,020
		県支出金	千円	29,522	26,895	28,042	28,587
		地方債	千円				
		その他	千円	14,024	14,442	8,856	5,541
		一般財源	千円	48,838	47,727	40,761	35,457
	事業費計 (A)		千円	147,230	142,783	138,371	131,605
人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	
	延べ業務時間		時間	107	107	107	
	人件費計 (B)		千円	436	464	454	
トータルコスト(A)+(B)			千円	147,666	143,247	138,825	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化（この事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？）	② 改革改善の経緯（この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか？）	③ 関係者からの意見・要望（この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか？）
・待機児童の発生 直近3年の状況（H31.4月0人,10月0人,H30年4月3人,10月9人,H29年4月9人,10月17人） ・保育所入所希望児童の増加に伴い、平成28年に乳児分園を開設し、定員を90人から120人に拡大 ・平成30年度私立みなみかも保育園開園 ・令和元年度企業主導型保育園開園（ﾆﾁｲｷｯｽﾞ雲南） ・令和元年10月幼児教育保育無償化	・平成28年乳児分園を開園し30名定員増	・保育所入所児童の増加に伴い、待機児童が発生しない対策が求められている。

事務事業名	あおぞら保育園運営事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課

2　事後評価【SEE】

A 目的妥当性	① 政策体系との整合性　この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？　意図することが結びついているか？ ☐ 見直し余地がある　☑ 結びついている　＊余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由	
	② 公共関与の妥当性　なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ ☐ 見直し余地がある　☑ 妥当である　＊余地がある場合⇒		
	③ 対象・意図の妥当性　対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ ☐ 見直し余地がある　☑ 適切である　＊余地がある場合⇒		
B 有効性	④ 成果の向上余地　成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ ☐ 向上余地がある ☑ 向上余地がない	理由	入所基準（職員の配置・施設面積基準）について、児童福祉法等関係法令に基づき事業を実施しているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響　この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ☐ 影響無 ☑ 影響有	理由	児童福祉法に基づく措置制度のため
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性　目的達成には、この事務事業以外の手段（類似事業）はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ ☐ 他に手段がある　＊ある場合⇒（具体的な手段や類似事業名） ☐ 統廃合・連携ができる ☐ 統廃合・連携ができない ☑ 他に手段がない	理由	認可私立園に対して法令に基づき委託料を支払うため、統廃合・連携はできない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地　成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） ☐ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由	内閣総理大臣が定める基準により算出した費用の額を委託料として支払うため、改善の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地　成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ ☐ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由	保育を必要とする児童を施設へ入所させることは市町村の責務とされており、施設入所希望があれば、必ず入所等の手続きを実施しなければならない。現在実施している事務手続きは必要最低限度の業務であり削減の余地なし。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地　事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？　受益者負担が公平・公正か？ ☐ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由	市内の保育を必要とする児童については、すべて対象となっているため。

評価の総括	① 1次評価者としての評価結果			② 1次評価結果の総括（根拠と理由）
	A 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	委託入所児童について、年々児童数が増加してきているので、待機児童が出ないように対応が必要となる。
	B 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
	C 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
	D 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

3　今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）　☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）　☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 国基準等に基づき現状維持で実施する。 待機児童の状況により、保育必要量を検討する。	

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		●	×
低下		×	×

廃止・休止の場合は記入不要。
コストが増加（新たに費やし）で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。